

第 28期東京都青少年問題協議会答申素案
「メディア社会が拡がる中での青少年の健全育成について」への意見

社団法人 日本書籍出版協会
社団法人 日本雑誌協会

「メディア社会が拡がる中での青少年の健全育成について」の第2章を中心に意見を申し述べますので、答申に反映されるよう求めます。

第7回専門部会において、出版倫理協議会の鈴木富夫議長が意見聴取で述べましたとおり、出版界は、第23期青少年問題協議会答申に基づく条例改正を尊重し、「不健全図書類」はもとより、「表示図書類」の書店等における区分陳列販売、およびコンビニエンスストア(CVS)における区分陳列販売を行うなど、書店や日本フランチャイズ・チェーン協会の協力を得て、自主規制に努めているところです。それは、銅谷青少年健全育成審議会会長の意見聴取でも明らかなどころです。

なお、われわれ出版界も、子ども・児童の人権を守る立場にあることは同じであり、青少年の健全育成のために、これまでどおり自らを律していく所存です。

以下、「答申素案の主なポイント」に沿って、意見を申し述べます。

第2章 児童を性的対象として取り扱うメディアについて(答申素案、P 35~47)

〔意見〕

- ①「児童を性的対象として取り扱うメディアの根絶・追放のため」と一括りにして、児童ポルノに該当しない写真や、実在しない児童を描いた漫画等を含めて規制強化を論じているのは、表現の自由を著しく損ねるおそれがあり、由々しき問題である。
- ②「ジュニアアイドル誌」または「ラブ・コミック」と記述しているが、出版界においてはそれらのジャンルは存在せず、都においても定義がなく、どのような雑誌を指しているのか不明であり、レーティングの対象とするのは問題である。なお、出版界においては自主的な取り組みとして、「表示図書類」とは別に出版社の判断で「青少年に販売しない」措置(雑誌の小口への2箇所シール止め)等を行い、書店、CVS等における青少年の閲覧防止および区分販売に数年前から取り組んでいる。
- ③先般の臨時国会にも自民党の児童ポルノ禁止法改正案が提出されたが、東京都として「国に対し、児童ポルノの『単純所持』の処罰化を強く要望すべきである」としていることについては、出版界としては以下の理由により賛成できない。
 - ・ 単純所持罪の新設は、官によって恣意的な運用がなされる危惧や、メールで一方向的に画像を送りつけられたり、カバンにいつのまにか写真が入れられ陥れられたりと、別件捜査・逮捕、冤罪が起こることへの疑念がぬぐえない。
 - ・ 児童ポルノの定義が曖昧なままで単純所持罪が新設されることにより、過去に入手した出版物等を廃棄する義務が生じるというのは、焚書そのものであり、看過できない。なお、児童ポルノ禁止法は、実在する児童の人権の保護を目的としてつくられたものであり、漫画やアニメ等、実在しない人物を描いた創作物を規制することは、実在する児童の人権を保護する法の目的から逸脱し、表現の自由を阻害するものである。創作物における登場人物は設定年齢よりも幼く見えることや年齢不詳の場合も多く、過剰反応を引き起こしたり、恣意的に運用されてそれらの出版物の著作者や発行者への検閲や規制につながるおそれがある。
- ④「児童を性的対象とする漫画等のうち、著しく悪質な内容のものを、追放の対象として明確化するとともに、『不健全図書』の指定対象に追加すべきである」とされているが、現在も条例等

の指定基準に基づき「不健全図書」の指定対象となっており、新たに指定対象に追加する必要はない。

第3章 青少年の健全な成育を取り巻く環境整備について(答申素案、P 48～ 52)

〔意見〕

- ①公表措置は、現在においても「不健全図書類」への指定によって、実施されている。
- ②「包括指定」については、第 23期青少年問題協議会において検討された。その結果、導入は見送られたが条例改正により「表示図書類」の努力義務が定められた。多くの道府県が採用している「包括指定」と比較しても、「表示図書類」は青少年の閲覧防止や区分陳列販売をする上で明確であり、「表示図書類」規定を新たに採用した県や検討中の地方公共団体もある。

なお、第1章のネット・ケータイに関する青少年の健全育成については意見を留保し、取り急ぎ図書類に関連し、意見を提出します。

以上